

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	74,957	76,036	154,215
経常利益	(百万円)	592	712	1,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	450	427	978
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	501	619	971
純資産額	(百万円)	10,310	11,295	10,734
総資産額	(百万円)	59,576	61,091	61,717
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.72	37.01	84.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.3	18.5	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,154	895	2,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	131	278	384
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	459	377	1,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,460	11,862	12,857

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.37	37.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社と静岡ベニヤ株式会社を合併しております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調となったものの、新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題に伴う世界経済への影響懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費については、実質所得は増加傾向にあるものの、消費者マインドの回復の動きは鈍く足踏み状態が継続しております。

当住宅関連業界におきましては、日銀のマイナス金利政策などを背景に住宅ローン金利は低利安定しているほか、相続税対策の一環として貸家需要が盛り上がりを見せるなど、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、市場からのニーズが高い環境配慮商品の拡販や非住宅分野の木造建築への取組みを強化するほか、広域に事業展開するビルダーやリフォーム・リノベーション業者への営業活動の強化に努めてまいりました。また、売上総利益率の更なる改善や全社的な経費削減などを推進し、収益構造の変革に取組むほか、グループ経営の効率化を図るため、平成28年4月1日付で静岡一帯を営業エリアとしていた静岡ベニヤ株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、76,036百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益が432百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益が712百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が427百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して625百万円減少の61,091百万円となりました。これは主として、たな卸資産が482百万円増加した一方で、現金及び預金が1,094百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して1,186百万円減少の49,796百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が709百万円、長期借入金が429百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して561百万円増加の11,295百万円となりました。これは主として、利益剰余金が369百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.1ポイント増加の18.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から994百万円減少し、11,862百万円となりました。

営業活動の結果、資金は895百万円の減少（前年同期は1,154百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が648百万円あった一方で、売上債権の増加額が485百万円、たな卸資産の増加額が422百万円及び仕入債務の減少額が718百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は278百万円の増加（前年同期は131百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が250百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は377百万円の減少（前年同期は459百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が220百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が569百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都大田区下丸子四丁目27-2-503	3,137	26.21
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝大門一丁目3-2	992	8.29
足立 建一郎	東京都大田区	899	7.52
梅崎 興生	横浜市鶴見区	751	6.28
ジューテックホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3-2	427	3.57
大建工業株式会社	大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	326	2.72
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	272	2.27
計		7,937	66.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,536,400	115,364	
単元未満株式	普通株式 7,750		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		115,364	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 - 2	427,200		427,200	3.57
計		427,200		427,200	3.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,137	12,042
受取手形及び売掛金	30,657	31,030
たな卸資産	1 2,971	1 3,454
繰延税金資産	307	269
その他	1,779	1,584
貸倒引当金	199	209
流動資産合計	48,653	48,171
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,675	7,398
その他	2,222	2,161
有形固定資産合計	9,898	9,559
無形固定資産		
のれん	107	110
その他	154	117
無形固定資産合計	262	227
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	1,942
その他	1,926	1,877
貸倒引当金	680	687
投資その他の資産合計	2,903	3,132
固定資産合計	13,063	12,920
資産合計	61,717	61,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	35,602
電子記録債務	6,007	6,084
短期借入金	850	950
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	1,291	1,384
未払法人税等	423	207
賞与引当金	517	510
その他の引当金	40	30
その他	1,659	1,570
流動負債合計	47,197	46,340
固定負債		
長期借入金	1,822	1,393
繰延税金負債	623	698
引当金	211	167
退職給付に係る負債	213	233
その他	915	963
固定負債合計	3,785	3,455
負債合計	50,983	49,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	9,314	9,683
自己株式	228	228
株主資本合計	10,230	10,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	685
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	493	685
非支配株主持分	10	10
純資産合計	10,734	11,295
負債純資産合計	61,717	61,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	74,957	76,036
売上原価	67,963	68,730
売上総利益	6,994	7,306
販売費及び一般管理費	1 6,700	1 6,873
営業利益	294	432
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	19	22
仕入割引	226	207
投資有価証券売却益	62	-
不動産賃貸料	114	137
その他	39	61
営業外収益合計	466	431
営業外費用		
支払利息	29	19
手形売却損	7	5
売上割引	127	121
その他	3	4
営業外費用合計	167	151
経常利益	592	712
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	3	7
減損損失	3	47
特別損失合計	7	65
税金等調整前四半期純利益	587	648
法人税、住民税及び事業税	139	201
法人税等調整額	2	20
法人税等合計	137	221
四半期純利益	450	427
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	427

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	450	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	191
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	50	191
四半期包括利益	501	619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	618
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	587	648
減価償却費	184	174
減損損失	3	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	25
賞与引当金の増減額(は減少)	92	8
受取利息及び受取配当金	23	24
仕入割引	226	207
支払利息及び手形売却損	37	25
売上割引	127	121
固定資産売却損益(は益)	2	8
投資有価証券売却損益(は益)	62	-
売上債権の増減額(は増加)	153	485
たな卸資産の増減額(は増加)	763	422
未収入金の増減額(は増加)	271	190
仕入債務の増減額(は減少)	656	718
その他	398	26
小計	1,148	599
利息及び配当金の受取額	21	21
仕入割引の受取額	144	126
利息の支払額	26	18
手形売却に伴う支払額	7	5
法人税等の支払額	136	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137	78
有形固定資産の売却による収入	2	250
無形固定資産の取得による支出	20	0
投資有価証券の取得による支出	73	7
投資有価証券の売却による収入	94	-
敷金及び保証金の差入による支出	8	6
その他	11	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	131	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	800	220
長期借入金の返済による支出	894	569
社債の償還による支出	40	20
自己株式の取得による支出	213	-
配当金の支払額	59	57
その他	51	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,746	994
現金及び現金同等物の期首残高	11,206	12,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,460	1 11,862

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 静岡ベニヤ株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更により、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	2,345百万円	2,650百万円
販売用不動産	86 "	69 "
未成工事支出金	540 "	733 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	1,129百万円	1,164百万円
貸倒引当金繰入額	18 "	25 "
給料	2,294 "	2,313 "
賞与引当金繰入額	387 "	500 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	9,660百万円	12,042百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	200 "	180 "
現金及び現金同等物	9,460百万円	11,862百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46	4	平成27年9月30日	平成27年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月12日に、自己株式370,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が213百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が228百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年9月30日	平成28年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円72銭	37円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	450	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	450	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,627	11,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡	真	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。